

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通情報の提供拡大に向けた交通管制の高度化			担当部局庁	交通局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	交通規制課	交通規制課長 櫻澤 健一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」 「官民ITS構想・ロードマップ」				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県警察が収集した交通情報は、交通管制システムによる信号制御等の交通管理に活用されるとともに、(公財)日本道路交通情報センターにおいて、全国警察の交通情報が集約され、広く一般に提供されているところである。今後、交通情報の一層の活用を図るため、官・民の情報を統合するとともに、情報がより容易に活用される環境の構築(オープン化)に取り組む。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	交通の安全・円滑に資する情報の整理・統合、活用しやすいデータ形式や情報配信機能の設計等、交通情報の提供拡大に向けた調査研究を実施し、調査研究結果を踏まえたモデル環境の構築等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	25	0	0		
	執行額	0	0	14					
	執行率(%)	-	-	56%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度
	交通情報のオープンデータ化及び配信方法について調査研究を行い、報告書を作成	交通情報のオープンデータ化及び配信方法について調査研究を実施	成果実績	式	-	-	1	-	1
			目標値	式	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	交通情報提供拡大のための既存システムの改修	交通情報提供拡大のための既存システム改修の実施	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	交通情報のオープンデータ化及び配信方法について調査研究を行い、報告書を作成	活動実績	式	-	-	1	-		
		当初見込み	式	-	-	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業に要した経費/事業数	単位当たり コスト	百万円	-	-	14	-		
		計算式	事業費 /事業数		-	-	14/1	-	
平成28・ 29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	システム改修	0	0						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	3. 道路交通環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		信号制御の改良により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	千人・時間/年	48,565	81,706	103,336	-	-
			目標値	千人・時間/年	36,000	54,000	72,000	-	50,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		信号制御の改良により抑止されていると推計される二酸化炭素の排出量(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	t-CO2/年	97,404	163,618	207,204	-	-
			目標値	t-CO2/年	72,000	108,000	144,000	-	100,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業で取り扱うデータは、道路交通環境の整備のために利用されるため。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 政 策 目 的 の 達 成 手 段 と し て 必 要 か つ 適 切 な 事 業 か。	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通情報の活用に向けた環境整備の推進は、社会のニーズに反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国警察の交通情報の集約には、国が主体で事業を推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通情報の有効な活用は、今後の交通環境整備を進める上で優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により契約者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	市場調査を行い算出した費用であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交通情報の提供拡大のために必要な費用であり妥当である。
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当初計画から事業の見直しを行いコストを削減した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査研究は成果目標に見合った結果となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査研究段階で機能、コストについて精査しており、その結果に基づいてシステムの改修を実施する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査研究は見込みに見合った結果となっている。
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	今後の既存システムの改修に活用される。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	民間競争入札を実施することで、経費削減の観点から効果が見られている。	
	改善の方向性	今後のモデル環境の構築については、調査研究結果を踏まえたシステム改修となるよう機能、コストについて精査した予算要求を行う。	

外部有識者の所見

引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。また、本事業の成果を十分活用するなど、今後の業務に反映させること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

今後同様の事業で概算要求を行う場合には、平成27年度実施事業の効果を踏まえて実施すること。


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

特になし。

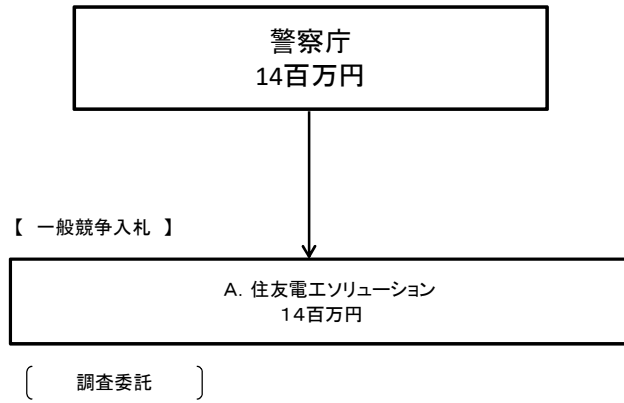
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0002	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成27年度イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.住友電エソリューション(株)			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	警察装備費	調査研究	14				
	計		14	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電エソリューション株式会社	2010001004055	調査研究	14	一般競争入札	2	--	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	